



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年7月23日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6594 URL [http:// www.nidec.co.jp](http://www.nidec.co.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安井 琢人 (TEL) 075(935)6200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ——
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	170,800	38.3	27,003	162.6	20,972	139.7	13,783	136.9
22年3月期第1四半期	123,486	△29.0	10,284	△44.1	8,750	△62.1	5,819	△61.5

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	98.95	—
22年3月期第1四半期	41.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	703,320	396,267	336,675	47.9	2,417.07
22年3月期	692,791	401,531	340,309	49.1	2,443.16

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	15.4	45,000	58.9	43,000	91.3	28,000	103.1	201.02
通 期	660,000	12.3	100,000	27.6	95,000	26.7	63,000	21.2	452.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 7「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名 _____) 除外 - 社 (社名 _____)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	145,075,080株	22年3月期	145,075,080株
23年3月期1Q	5,784,535株	22年3月期	5,784,406株
23年3月期1Q	139,290,551株	22年3月期1Q	139,291,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

【添付資料 目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	P. 7
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 12
(2) 所在地別売上高情報	P. 13
(3) 地域別売上高情報	P. 13
5. 四半期連結決算概要	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期累計期間の概況

平成22年度(2010年度)の世界経済は、前年度後半の中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受けてスタート致しました。その後、当期第1四半期半ばからギリシアの財政危機に端を発する一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし、更には実態経済にも影響を及ぼしかねないという二番底リスクの懸念も生じさせる展開となりました。

当社関連市場では一部の製品で季節及び需要変動に伴う在庫調整の影響が見られたものの全体としては新興国市場における消費者向け需要の拡大急伸を背景として引続き堅調な回復が継続致しました。

このような環境下、日本電産グループは今年度の戦略重点テーマとして

- 成長重視に軸足をシフト。M&A戦略も再加速。(成長性・テーマ性ある市場を重点攻略)
- WPRTM 完全確立への執念。(売上高100%回復で利益率2倍を達成)
- 新興国マーケット重点型投資を引き続き断行。(現地生産・現地開発・現地営業体制再強化)
- 内製化投資を継続。(飽くなき付加価値の向上に総力)

を掲げ、ブラシレスモータ新時代の本格的な到来の機を捉え、テーマ性に沿ったビジネス展開に最重点を置き、4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」に象徴されるスリー新(新製品・新市場・新顧客)活動に総力を上げ積極的な新分野の開拓により売上の回復に注力を致しました。直前四半期(平成21年度第4四半期)で売上急伸のみられた機器装置を除く精密小型モータ・中型モータ・電子光学部品・その他の4つの製品グループにおいて直前の四半期比増収増益で推移をした結果、

- 1) 当第1四半期連結会計期間(以下当期1Q)の連結売上高は前年同期比約38%増となりクラッシュ入り直前のピーク(平成20年度第2四半期)の90%レベルまで回復。営業利益は前年同期比約163%増となり、直前四半期に続き3四半期連続で過去最高の営業利益を更新致しました。
- 2) 当社のコアビジネスである精密小型モータ製品グループは前年同期比並びに直前四半期比で増収増益となり、営業利益率も21.1%と3四半期連続で20%台を確保し高収益体質が定着してまいりました。
- 3) グループの上場子会社6社、日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産トーソク、日本電産サーボ、日本電産リードの全ての会社の業績が日本電産と共に期初の会社予想を上回る進捗を致しました。

(注：過去の四半期ベースの営業利益の最高益は非継続事業控除後で平成22年3月期第4四半期の265億5百万円。)

② 連結業績

[前年同期(平成22年3月期第1四半期連結会計期間：前期1Q)との比較]

当期1Qの連結売上高は1708億円で前年同期比473億14百万円(38.3%)の増収となりました。営業利益は270億3百万円で前年同期比167億19百万円(162.6%)の大幅増益となりました。また、営業利益率は15.8%となり前期1Qの8.3%から7.5ポイントの大幅な改善が進みました。

当期1Qは為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約56億円発生し前年同期との比較においては為替差損の増加(約46億円)が減益要因となりましたが、継続事業税引前四半期純利益は209億72百万円と前年同期比122億22百万円(139.7%)の増益となりました。当社

WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

株主に帰属する四半期純利益も137億83百万円を計上し前年同期比79億64百万円（136.9%）の増益となりました。

各製品グループごとの売上高と営業利益の状況の詳細は以下のとおりであります。¹

「精密小型モータ」製品グループの売上高は876億87百万円となり前年同期比約154億円（約21%）の増収となりました。

その内、HDD用モータは販売数量で約27%の増加となり、販売金額でも約16%の増加となりました。HDD用モータの平均販売価格は円ベースで約9%の低下となり、ドルベースでは約3%の低下となりました。サイズ別販売数量では当期1Qの3.5インチが前年同期比で約30%の増加に対し、2.5インチは約27%増加となりました。

その他DCモータは前年同期比で約35%、ファンモータは約20%の増収となりました。その他DCモータのうち日本電産分のみは販売数量では約44%増加しているのに対し、ドルベースの平均販売価格が前年同期比で約1%低下となっており、販売金額では約36%の増収となりました。またファンモータのうち日本電産分のみは数量では約23%の増加となりドルベースの平均販売価格は前年同期比で約1%の低下にとどまりましたが、円高の影響に伴い販売金額は約15%の増加となりました。

当精密小型モータ製品グループの当期1Qの営業利益は185億29百万円となり前年同期比約79億円（約74%）の増益であります。WPRTM プロジェクトの進展により当製品グループでは四半期ベースの最高益の更新となり、また営業利益率も21.1%と三四半期連続で20%の大台超えを継続しています。

「中型モータ」製品グループの売上高は当期1Qでは247億60百万円と前年同期比約91億円（約58%）の大幅増収となりました。家電・産業用モータでは前期第4四半期に買収の完了した日本電産ソーレモータの売上高約38億円を含めて前年同期比約76%の増収となりました。日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの製品は為替換算の目減りを吸収して約43%の増収となり、電動パワーステアリング用モータも前年同期比約21%の増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は5億92百万円で前年同期の赤字から約12億円の増益となりました。当製品グループでは次代を担う車載用モータへの先行開発投資が急増していますが、それを吸収して大幅増益を達成しています。

「機器装置」製品グループの売上高は当期1Qでは172億21百万円と前年同期比約96億円（約127%）の大幅増収となりました。この分野では前年同期比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約44億円（約144%）の大幅増収となったことを始め、日本電産リードが約21億円、日本電産シンボが約12億円、日本電産キョーリが約10億円の大幅増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は28億47百万円と前年同期の3百万円から大幅増益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は323億80百万円で前年同期比約101億円（約45%）の増収であります。この製品グループにおきまして日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約59億円（約57%）の増収となったほか、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約29億円（約60%）の増収となっております。

当製品グループの当期1Qの営業利益は45億52百万円で前年同期比約37億円（約433%）の大幅増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は87億52百万円で前年同期比約31億円（約56%）の大

¹従来「事業」と表記していた製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性による区分の名称を「製品グループ」に変更しております。これは日本基準における改正後の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」にて使用されている「事業セグメント」と区別するためであります。

幅増収となりました。この製品グループでは、日本電産トーソクの自動車部品が約27億円(約72%)の大幅増収となっております。

当製品グループの当期1Qの営業利益は14億56百万円で前年同期比約11億円(約339%)の大幅増益となりました。

[直前四半期(平成22年3月期第4四半期連結会計期間:前期4Q)との比較]

当期1Qの連結売上高は1708億円で前期4Q比44億75百万円(2.7%)の増収となりました。営業利益は270億3百万円で前期4Q比4億98百万円(1.9%)の増益となりました。また、営業利益率は、15.8%と前期4Qとほぼ横這いで高収益性を維持致しました。

当期は為替差損が約56億円発生し前期4Q(約10億円の為替差益)に対しては為替差損の増加約66億円が減益要因となり、継続事業税引前四半期純利益は209億72百万円と前期4Q比62億57百万円(23.0%)の減益となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も137億83百万円を計上し前期4Q比80億75百万円(36.9%)の減益となりました。

各製品グループごとの売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は876億87百万円となり前期4Q比約10億円(約1%)の増収となりました。

その内、HDD用モータは販売数量で約2%の減少となり、販売金額でも約1%の減少となりました。HDD用モータの平均販売価格は円ベースで約1%の上昇となり、ドルベースでは約1%の低下となりました。サイズ別販売数量では当期1Qの3.5インチが前期4Q比で約7%の減少に対し、2.5インチは約3%増加となりました。

その他DCモータは前期4Q比で約8%、ファンモータも約5%の増収となりました。その他DCモータのうち日本電産分のみは販売数量では微増に対しドルベースの平均販売価格が前期4Q比ではほぼ横這いで販売金額では約1%の増収となりました。またファンモータのうち日本電産分のみは販売数量では約7%の増加となりましたが、ドルベースの平均販売価格は前期4Q比約7%低下したことに伴い販売金額は約1%の増加となりました。

当精密小型モータ製品グループの当期1Qの営業利益は185億29百万円となり前期4Q比約5億円(約3%)の増益であります。WPRTMプロジェクトの進展により当製品グループでは最高益の更新となり、また営業利益率も21.1%と3四半期連続で20%の大台超えを継続しています。

「中型モータ」製品グループの売上高は当期1Qでは247億60百万円と前期4Q比約13億円(約5%)の増収となりました。家電・産業用モータは前期4Qに買収の完了した日本電産ソーレモータを含めて前期4Q比約19億円の増収となりました。電動パワーステアリング用モータの販売数量は約3%の減少となりましたが円高による為替の影響と平均販売価格低下に伴い販売金額は約17%の減少となり前期4Q比約6億円の減収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は5億92百万円で前期4Q比約1億円(約28%)の増益となりました。当製品グループでは次代を担う車載用モータへの先行開発投資が急増していますが、それを吸収して増益を継続しています。

「機器装置」製品グループの売上高は当期1Qでは172億21百万円と前期4Q比で約17億円(約9%)の減収となりました。この分野では前期4Q比で、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約25億円(約25%)減収となりましたが、日本電産シンポが約5億円、日本電産リードが約3億円の増収となりました。

当製品グループの当期1Qの営業利益は28億47百万円と減収を主因に前期4Q比約5億円(約15%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は323億80百万円で前期4Q比約34億円(約12%)の増収であります。この製品グループにおきましては日本電産コパルでデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約18億円(約12%)の増収となったほか、日本電産

サンキョーのモータ駆動ユニットを中心に約12億円、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約5億円の増収となっております。

当製品グループの当期1Qの営業利益は45億52百万円で増収を受け前期4Q比約6億円（約14%）の増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は87億52百万円で前期4Q比約5億円（約7%）の増収となりました。この製品グループでは、日本電産トソクの自動車部品が約3億円（約5%）の増収となっております。

当製品グループの当期1Qの営業利益は14億56百万円で前期4Q比僅かながら増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当期1Q末の総資産残高は、前期末（平成22年3月末）比約105億円増加の7033億200百万円となりました。主に投資及び貸付金が約31億円減少し売掛金が約22億円減少した一方で、たな卸資産が約102億円増加、現金及び現金同等物が約41億円増加致しました。短期借入金残高は、前期末比約132億円増加の約1287億円、リース債務を含む借入金比率は18.7%（前期末17.1%）となりました。また、支払手形及び買掛金が約47億円増加した一方で、主に今期平成22年4月の年金制度の変更に伴い未払退職・年金費用が約41億円減少致しました。

株主資本は、利益剰余金が前期末比で約82億円増加した一方、円高の進展に伴う外貨換算調整額の約100億円を含む包括利益の減少約106億円により36億円減少の約3367億円、株主資本比率は47.9%（前期末49.1%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期1Qの営業キャッシュ・フローは、200億59百万円で前期1Q（平成21年4-6月）比約67億円の減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約95億円増加したもののたな卸資産の増加約129億円と売上債権の増加約63億円によります。また、投資キャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出が約40億円増加となり、全体で前期1Q比約57億円支出増加の138億18百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは約62億円となりました。

財務キャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額約645億円（前期1Qは短期借入金の純減少額が約511億円）を主要因に、前期1Q比で約623億円支出減少となり39億円の収入となりました。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1273億74百万円で前期末（平成22年3月末）より40億65百万円増加致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期連結業績の予想は基本的に4月26日に開示しました第2四半期連結累計期間業績予想値及び通期業績予想値を継続致します。

当期1Qの当社業績は売上高並びに利益の各段階で予定を上回る進捗を示しました。一方、当期2Q以降の連結業績予想の前提とする平均為替レートの水準は、当期1Qのギリシアの財政危機に端を発した一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の拡大、そして世界の株式と為替の金融市場への大きな影響による急激な円高の進行に鑑み、対ドルでは従来の90円から85円に、また対ユーロでは従来の125円から110円にそれぞれ円高方向に変更を致しました。

これらの状況を総合的に判断して現時点では第2四半期連結累計期間業績予想値及び通期業績予想値を変更致しません。

現時点の平成22年度の業績の見通しは以下のとおりです。

*平成22年度連結通期業績見通し

売上高	660,000百万円	(対前期比 112.3%)
営業利益	100,000百万円	(対前期比 127.6%)
継続事業税引前当期純利益	95,000百万円	(対前期比 126.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	63,000百万円	(対前期比 121.2%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	310,000百万円	(対前年同四半期比 115.4%)
営業利益	45,000百万円	(対前年同四半期比 158.9%)
継続事業税引前四半期純利益	43,000百万円	(対前年同四半期比 191.3%)
当社株主に帰属する四半期純利益	28,000百万円	(対前年同四半期比 203.1%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1ドル=85円、1ユーロ=110円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

平成22年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理(Accounting for Transfers of Financial Assets)」により更新された FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 860「譲渡とサービシング (Transfers and Servicing)」を適用しております。ASU 2009-16 は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009-16 はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成22年4月1日に、ASU 2009-17「変動持分事業体に関連する企業の財務報告の改善 (Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)」により更新された ASC 810「連結(Consolidation)」を適用しております。ASU 2009-17 は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	127,374		123,309		4,065	160,005	
受取手形	11,647		10,968		679	8,773	
売掛金	149,184		151,430		△2,246	111,526	
たな卸資産							
製 品	33,216		28,323		4,893	26,281	
原 材	22,471		19,428		3,043	14,563	
仕 掛 品	19,624		17,995		1,629	13,587	
仕 掛 設 備	908		653		255	1,127	
貯 蔵 品	3,519		3,104		415	1,978	
その他の流動資産	21,551		19,673		1,878	20,163	
流動資産合計	389,494	55.4	374,883	54.1	14,611	358,003	54.1
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	14,400		17,462		△3,062	16,297	
関連会社に対する投資及び貸付金	569		614		△45	1,682	
投資及び貸付金合計	14,969	2.1	18,076	2.6	△3,107	17,979	2.7
有 形 固 定 資 産							
土 地	39,283		39,605		△322	39,724	
建 物	126,838		127,152		△314	118,559	
機 械 及 び 装 置	265,524		269,208		△3,684	256,037	
建 設 仮 勘 定	14,596		12,436		2,160	8,476	
小 計	446,241	63.4	448,401	64.7	△2,160	422,796	63.9
減価償却累計額<控除>	△243,729	△34.6	△247,094	△35.6	3,365	△233,549	△35.3
有形固定資産合計	202,512	28.8	201,307	29.1	1,205	189,247	28.6
営 業 権	71,724	10.2	72,231	10.4	△507	71,441	10.8
その他の固定資産	24,621	3.5	26,294	3.8	△1,673	25,229	3.8
資 産 合 計	703,320	100.0	692,791	100.0	10,529	661,899	100.0

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	128,673		115,467		13,206	170,361	
1年以内返済予定長期債務	1,454		1,497		△43	1,583	
支払手形及び買掛金	113,885		109,143		4,742	76,090	
その他の流動負債	38,453		36,158		2,295	25,641	
流動負債合計	282,465	40.2	262,265	37.9	20,200	273,675	41.3
固 定 負 債							
長期債務	1,474		1,745		△271	2,505	
未払退職・年金費用	11,436		15,542		△4,106	15,736	
その他の固定負債	11,678		11,708		△30	9,977	
固定負債合計	24,588	3.5	28,995	4.1	△4,407	28,218	4.3
負 債 合 計	307,053	43.7	291,260	42.0	15,793	301,893	45.6
(資本(純資産)の部)							
資 本 金	66,551	9.5	66,551	9.6	-	66,551	10.1
資本剰余金	67,816	9.6	69,090	10.0	△1,274	69,162	10.4
利益剰余金	265,466	37.7	257,255	37.1	8,211	214,595	32.4
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△39,203		△29,234		△9,969	△25,352	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	450		1,747		△1,297	1,184	
年金債務調整額	△336		△1,033		697	△688	
小 計	△39,089	△5.6	△28,520	△4.1	△10,569	△24,856	△3.8
自 己 株 式	△24,069	△3.3	△24,067	△3.5	△2	△24,058	△3.6
株 主 資 本 合 計	336,675	47.9	340,309	49.1	△3,634	301,394	45.5
非 支 配 持 分	59,592	8.4	61,222	8.9	△1,630	58,612	8.9
資 本 合 計 (純 資 産)	396,267	56.3	401,531	58.0	△5,264	360,006	54.4
負債及び資本(純資産)合計	703,320	100.0	692,791	100.0	10,529	661,899	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	170,800	100.0	123,486	100.0	47,314	38.3	587,459	100.0
売 上 原 価	124,354	72.8	96,218	77.9	28,136	29.2	436,337	74.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,387	7.9	11,383	9.3	2,004	17.6	48,067	8.2
研 究 開 発 費	6,056	3.5	5,601	4.5	455	8.1	24,713	4.2
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	143,797	84.2	113,202	91.7	30,595	27.0	509,117	86.7
営 業 利 益	27,003	15.8	10,284	8.3	16,719	162.6	78,342	13.3
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	249		201		48		838	
支 払 利 息	△132		△206		74		△702	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△5,646		△1,050		△4,596		△2,968	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△158		△15		△143		52	
そ の 他 < 純 額 >	△344		△464		120		△560	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△6,031	△3.5	△1,534	△1.2	△4,497	-	△3,340	△0.5
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	20,972	12.3	8,750	7.1	12,222	139.7	75,002	12.8
法 人 税 等	△5,453	△3.2	△2,484	△2.0	△2,969	-	△17,519	△3.0
持 分 法 投 資 損 益	2	0.0	△107	△0.1	109	-	△45	△0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	15,521	9.1	6,159	5.0	9,362	152.0	57,438	9.8
非 継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 損 失	-	-	△94	△0.1	94	-	△1,287	△0.2
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	15,521	9.1	6,065	4.9	9,456	155.9	56,151	9.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,738	△1.0	△246	△0.2	△1,492	-	△4,190	△0.8
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,783	8.1	5,819	4.7	7,964	136.9	51,961	8.8

(注) ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第1四半期	前第1四半期	増減金額	前連結会計年度
		連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
		金額	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
非支配持分控除前四半期(当期)純利益		15,521	6,065	9,456	56,151
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		7,896	7,537	359	31,139
有価証券関連損益<純額>		158	15	143	△52
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		45	344	△299	1,088
持分法投資損益		△2	107	△109	45
為替換算調整		4,480	1,600	2,880	4,036
資産負債の増減					
売上債権の減少(△増加)		△3,378	2,922	△6,300	△32,537
たな卸資産の減少(△増加)		△12,858	37	△12,895	△8,442
仕入債務の増加		8,612	6,196	2,416	29,799
その他		△415	1,907	△2,322	8,853
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		20,059	26,730	△6,671	90,080
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△12,427	△8,378	△4,049	△36,608
有形固定資産の売却による収入		99	80	19	633
事業取得による支出		-	-	-	△4,396
その他		△1,490	212	△1,702	△143
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△13,818	△8,086	△5,732	△40,514
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△純減少額)		13,435	△51,065	64,500	△109,100
長期債務の返済による支出		△435	△549	114	△1,733
自己株式の取得による支出		△2	△2	0	△11
連結子会社への追加投資による支出		△2,838	△1,984	△854	△3,152
当社株主への配当金支払額		△5,572	△4,179	△1,393	△7,661
非支配持分への配当金支払額		△777	△626	△151	△1,197
その他		89	-	89	75
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		3,900	△58,405	62,305	△122,779
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△6,076	△1,200	△4,876	△4,444
V. 現金及び現金同等物の増減額		4,065	△40,961	45,026	△77,657
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		123,309	200,966	△77,657	200,966
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		127,374	160,005	△32,631	123,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,687	24,760	17,221	32,380	8,752	170,800	-	170,800
製品グループ間の内部売上高	320	195	2,423	106	1,167	4,211	(4,211)	-
計	88,007	24,955	19,644	32,486	9,919	175,011	(4,211)	170,800
営業費用	69,478	24,363	16,797	27,934	8,463	147,035	(3,238)	143,797
営業利益	18,529	592	2,847	4,552	1,456	27,976	(973)	27,003

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,272	15,704	7,599	22,306	5,605	123,486	-	123,486
製品グループ間の内部売上高	119	51	851	72	889	1,982	(1,982)	-
計	72,391	15,755	8,450	22,378	6,494	125,468	(1,982)	123,486
営業費用	61,752	16,407	8,447	21,524	6,162	114,292	(1,090)	113,202
営業利益(△損失)	10,639	△ 652	3	854	332	11,176	(892)	10,284

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電・産業用モータ、自動車用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアセンブリ、その他部品、サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	77,498	45.4%	52,814	42.8%	24,684	46.7%
アメリカ	3,937	2.3%	2,434	1.9%	1,503	61.8%
シンガポール	8,895	5.2%	7,559	6.1%	1,336	17.7%
タイ	26,853	15.7%	22,460	18.2%	4,393	19.6%
フィリピン	2,539	1.5%	2,692	2.2%	△153	△5.7%
中国	38,315	22.4%	26,652	21.6%	11,663	43.8%
その他	12,763	7.5%	8,875	7.2%	3,888	43.8%
合計	170,800	100.0%	123,486	100.0%	47,314	38.3%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	5,958	3.5%	3,990	3.2%	1,968	49.3%
アジア	105,430	61.7%	79,274	64.2%	26,156	33.0%
欧州	12,343	7.2%	7,093	5.7%	5,250	74.0%
その他	1,107	0.7%	425	0.4%	682	160.5%
海外売上高合計	124,838	73.1%	90,782	73.5%	34,056	37.5%
日本	45,962	26.9%	32,704	26.5%	13,258	40.5%
連結売上高	170,800	100.0%	123,486	100.0%	47,314	38.3%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていた欧州の数値を、当期より独立掲記しております。



5. 四半期連結決算概要

平成22年7月23日
日本電産株式会社

平成23年3月期（第38期）第1四半期連結決算概要[米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	前 第 1 四 半 期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 170,800	百万円 123,486	% 38.3
営 業 利 益	27,003 (15.8%)	10,284 (8.3%)	162.6
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,972 (12.3%)	8,750 (7.1%)	139.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,783 (8.1%)	5,819 (4.7%)	136.9
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 銭 98.95	円 銭 41.78	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	—	—	

(2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 703,320	百万円 661,899	百万円 692,791
株 主 資 本	336,675	301,394	340,309
株 主 資 本 比 率	% 47.9	% 45.5	% 49.1
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 2,417.07	円 銭 2,163.76	円 銭 2,443.16
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 20,059	百万円 26,730	百万円 90,080
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△13,818	△8,086	△40,514
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,900	△58,405	△122,779
現 金 及 び 等 価 物 現 金 同 残 高	127,374	160,005	123,309

(3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 2 年 3 月 期	円 銭 25.00	円 銭 40.00	円 銭 65.00
2 3 年 3 月 期	—	—	—
2 3 年 3 月 期 (予 想)	40.00	40.00	80.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 141社 持分法適用会社 1社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成21年6月)比の異動状況>

連結 (新規) 9社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示-廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。